長寿医療研究開発費　２０２３年度　総括研究報告

医療介護の連携や多職種協働を見据えた効果的な研修実施及びわが国の効率的な対外的窓口のあり方に関する調査研究（２２－２２）

主任研究者　　前島　伸一郎　　国立長寿医療研究センター
長寿医療研修センター（センター長）

研究要旨

長寿医療研修センター（以下、「研修センター」）の本務である研修について登録システム構築及び課題の抽出と改善等を進め足下を盤石にする「医療介護の連携や多職種協働を見据えた効果的な研修実施に関する調査研究（以下、「研修の効率化と充実に関する調査研究」）」と、国立長寿医療研究センターにおいて対外的対応の多くを担う研修センターとしての「わが国の効率的な対外的窓口のあり方に関する調査研究（以下、「対外的窓口研究」）」を内外二本の柱として推進している。

<研修の効率化と充実に関する調査研究>

新型コロナウィルス感染症の影響により、研修センターにおいてもオンライン形式が導入されるようになった。しかし、受講者アンケートでは、移動時間削減等の利点を評価する声がある一方で、「横のつながりができる」や「集中して講義を聴くことができる」といった集合研修の利点を挙げる声もあった。

オンライン研修が広範囲に浸透する中、より効果的な研修のあり方につき改めて検討する時期に来ていると思われる。特に一人の受講生が複数の研修を受講する場合、重複を避ける工夫や過去に受講した研修を踏まえた「スキルアップ」としての研修の提案をしていくことも必要であろう。また、研修センターで実施している研修に参加している多職種の受講生の意見等を集計・分析することで、今後の研修計画に役立てると共に、国や県からの委託だけでなく、独自のフォローアップ研修の実施に向けた検討が可能となると考えられる。

これにより、研修のさらなる充実を図ると共に、国が推進している「医療と介護の連携」や「多職種協働」のさらなる推進に寄与できると考える。

<対外的窓口研究>

対外的窓口の不在に関しては、 前身研究において各国の認知症関連組織における対外的窓口の人員及び財務体制の調査とともに、窓口が存在しないことで生じた実際のケ

ース等に関しても調査を行ったが、新型コロナウィルス感染の世界的な広がりとそのための各国における移動制限をうけ、公開データあるいはメール等による間接的な情報収集に終始しせざるを得なかった。

しかし、関係機関が発信する情報のみでは当事者バイアスが排除しきれないため、本研究では現地に赴いての関係者調査、視察等を通じた客観的情報収集と分析も進め、有識者及び関係機関代表を集めての検討や協力体制の構築を通じ、将来的な対外的窓口の構築に資する。

加えて、長寿医療研修センターが当施設を実習病院として受託している大学・専門学校との密接な連携が構築できているかどうかを検証するために、当該機関への情報収集と分析を実施し、次世代の医療・福祉を担う人材育成に必要な体制の構築を目指す。

主任研究者
前島　伸一郎　国立長寿医療研究センター　長寿医療研修センター（センター長）
分担研究者
堀部　賢太郎　国立長寿医療研究センター　長寿医療研修センター（ユニット長）
進藤　由美　　国立長寿医療研究センター　長寿医療研究センター
（在宅医療研修ユニット長）

A．研究目的

新型コロナウィルス感染症の影響により、研修の形態は今後さらに多様化すると考えられ、より効果的に研修を実施するための方策について改めて検討する時期に来ていると思われる。特に一人の受講生が複数の研修を受講する場合、重複を避ける工夫や過去に受講した研修を踏まえた「スキルアップ」としての研修の提案をしていくことも必要であろう。また、研修センターで実施あるいは受託している研修に参加している多職種の受講生の傾向や意見等を集計・分析することで、今後の研修計画に役立てると共に、国や県からの委託だけでなく、国立長寿医療研究センター独自のフォローアップ研修や受講者のニーズに沿った研修の企画・検討が可能になると考えられる。

また、わが国の認知症施策は海外からも高い注目を浴びているが、対外的窓口が不在であることにより、一部に負担が集中したり、偏った情報が海外に伝わる等の不具合が生じている、そこで、前身研究において令和2年から3年にかけ、各国の認知症関連組織における対外的窓口の人員及び財務体制の調査を行うとともに、不十分な対外的対応の結果として実際にわが国にとって不本意な報告書が出たケースに関しても原因と背景の究明を行った。また、認知症の人と家族の会が受託した老人保健健康増進等事業「認知症に関する国際交流プラットフォーム構築のあり方に関する調査研究事業」に参加・協働し、ウェブサイトの公開まで辿り着いている。

しかし、新型コロナウィルス感染の影響で海外での現地調査や国内でも直接的に対人

接触を要するものは困難となり、窓口研究に関してはあくまで公表データあるいはメール等による間接的な情報収集に終始した。

関係機関が主体的に開示する情報はどうしても当事者バイアスがかかったものとなり、現地に赴いての関係者調査、視察等、血の通った情報の収集は欠かすことができないため、本研究においてはその実施等により十分な情報収集と分析を進め、有識者及び関係機関代表を集めての検討や協力体制の構築を通じ､将来的な対外的窓口の構築を目指す。

Ｂ．研究方法

（１）全体計画

<研修の効率化と充実に関する調査研究>

研修の「受講者登録システム」を構築し、当センターで実施している様々な研修の受講生の情報を一括して管理することにより、多職種の情報を一元的に管理し、将来の研修プログラムの開発等に役立て、全国の医療介護福祉の専門職や自治体職員のスキルアップに貢献することを目指す。また、学生実習に関しては別途に情報を管理し、養成校との情報交換に活用すると共に将来進むべき方向づけに役立てる。

＜対外的窓口研究＞

認知症施策及びケアに関する対外的窓口に関する国内外の事例の実態調査を研究協力者の協力のもとで行い、わが国と海外の対外的窓口の比較を行うと共に、わが国の課題を明らかにし、効率的な国際連携に資するための対外的窓口のあり方につき、必要に応じ有識者等の協力も得て以下のような点からの検討を行い、まとめる。

1. 各国における対外的窓口組織の現状
2. わが国のあるべき対外的窓口に求められる機能
3. その運用に必要な最低限度のスペック（人的・資金的資源）
4. 効率的且つ持続性の高い運営のために求められる体制
5. 想定される促進要因・阻害要因
6. 既存組織の成功、失敗から学び、短期間に実現する工夫

（２）年度別計画

<研修の効率化と充実に関する調査研究>

【令和4年度】

「受講者登録システム」の構築に向け、当センターで実施している全研修の受講者情報を整理し、システムに入力する情報を検討した。また、専門業者にシステム構築を委託し、初年度は愛知県からの委託研修の受講者情報を入力、整理・分析を行った。

【令和5年度】

令和4年度に入力した愛知県からの委託研修の受講者データを活用し、研修内容の検討を行う。また、入力の対象を認知症サポート医や認知症初期集中支援チーム員、高齢

者医療在宅医療総合看護研修の受講生に広げ、受講者登録システムの機能の拡張を行うとともに、バグ等を確認し、必要に応じ修正等を行う。

また、研修ごとに受講者の傾向を把握し、別途実施する受講者アンケート等の意見等と合わせて収集・分析を行うと共に、受講者登録システムに登録された全体データを用いた受講者の基礎情報の分析等を行う。

【令和6年度】

令和5年度に収集したデータを参考に、研修の企画を行うと共に、受講者登録システムを構築する前の研修受講者のアンケート結果（満足度や意見等）とシステム構築後の研修受講者のアンケート結果の比較を行う。なお、研修によってアンケート項目に違いがある可能性もあることから、集計・分析に当たっては老年学・社会学研究センターの協力を得て実施する。さらに、分析結果を論文化すると共に、国への提言としてまとめる。

さらに、当センターに実習に来ている大学・専門学校生の基礎情報を受講者登録システムに入力し、研修生だけでなく実習生の情報も一元的に管理していく。

<対外的窓口研究>

【令和4年度】

ロンドンで開催された国際アルツハイマー病協会国際会議（6月）及びWDC総会（3月）等の場を通じ、対外的窓口の体制と資金調達について情報収集を行っている。バンコクで開催されたASEANのACAI（ASEAN Center of Active Aging and Innovation）会議（8月）に招聘され、アジアにおける高齢者施策関連省庁関係者及び関連組織との情報交換を行った。また、「日本認知症国際交流プラットフォーム」の改善と運営への協力を推進している。

【令和5年度】

引き続いて対外的窓口の体制と資金調達につき現地調査等を通じた情報収集を行う。また、必要に応じ有識者及び関係機関代表からの取材聴取を重ね、窓口のあるべき姿に関しての検討を行う。

【令和6年度】

それまでの調査結果を元に、わが国における持続可能性が高く効率のよい対外的窓口のあり方について検討を行う。その際、諸外国の情報発信力や資金調達力を参考に、①諸外国が求める情報をより効率的かつ効果的に発信するための方策の検討、ならびに、②国内にとどまらず、海外企業等も視野に入れた資金調達（ファンドレイジング）の可能性当についても検討を行い、効果的な国際連携に資する対外的窓口組織の在り方に関する報告をまとめる。

（倫理面への配慮）

研究実施に先立ち、当センター倫理・利益相反委員会の承認を得て実施する。対象者の研究参加・中止の自由を保障するとともに、個人情報の管理を厳重に行う。なお、個

人情報を含まない集計された既存統計データや資料を用いる場合には、倫理審査の必要がなく、その資料を用いて解析を行う。

C．研究結果

研修の効率化と充実に関する調査研究では、オンライン形式の研修が導入されたことで、移動時間の削減などの利点がある一方で、集合研修の利点も依然として存在していることが示された。受講者登録システムの構築が進み、令和3年度以降の愛知県からの委託研修の受講者情報を受講者登録システムに登録されたとともに、認知症初期集中支援チーム員研修、認知症サポート医研修の受講者の登録画面・集計シートが作成された。令和5年度には、受講者データの活用を通じて研修内容の検討が行われ、受講者登録システムの機能が拡張され、バグの修正などが行われた。

愛知県研修受講者の登録データを用いてeラーニングの視聴状況についてデータ分析を行ったところ、「基本研修に加えてオプションの研修も受講しているグループ（全体の約31%）」「基本研修を受講している（全体の約50%）」「ほとんど研修を受講していないグループ（約19%）」に分かれた。

対外的窓口研究は、新型コロナウィルス感染の影響により、現地調査が制限され、情報収集に公開データやメールなどの間接的な手段を用いざるを得なかった。それにも関わらず、関係機関発信の情報だけでは不十分であることから、現地調査や関係者へのインタビューを通じて客観的な情報収集と分析が行われた。ブルネイで開催されたADI Asia-Pacific Regional Conferenceや同6年3月の世界認知症審議会（World Dementia Council：以下「WDC」。）サミット等の機会を通じて、対外的窓口の体制や資金調達に関する情報収集を行い、アジアにおける高齢者施策関連省庁関係者との情報交換も実施した。

D．考察と結論

オンライン研修の普及により、研修の効率化と柔軟性が向上した一方で、集合研修の人間関係や集中力の面での利点も重要であることが示唆された。今後の研修計画では、両者のバランスを考慮したアプローチが求められる。受講者登録システムの構築と拡張により、受講者情報の効率的な管理と分析が可能になった。これにより、受講者の傾向やニーズをより詳細に把握し、個別化された研修計画の策定や改善が可能となる。

受講者アンケートなどのフィードバックと組み合わせて、研修内容やシステムの改善点を洗い出し、より質の高い研修環境を提供することが重要である。さらに、多職種の受講生の意見を集約し、医療と介護の連携や多職種協働の推進に貢献する方策を模索する必要がある。これらより、今後はオンラインと集合研修の両方の利点を最大限に活かし、受講者のニーズに合った効果的な研修プログラムを提供することが重要であると言えよう。さらに、eラーニングは時間や場所を問わずに研修に参加できるという利点があ

る一方、ほとんど研修を受講していない者が一定数あることが明らかになった。認知症地域支援推進員の配置において研修受講は必須ではないが、地域との連携や認知症の人や家族の支援にあたって必要な知識や情報を持っている専門職と持っていない専門職では、相談対応に差が生じる可能性があり、今後の研究課題として取り組んでいきたい。

新型コロナウィルス感染の影響で直接的な現地調査が難しくなったが、間接的な情報収集手段を通じても十分な情報が得られることが示唆された。対外的窓口の構築には、当事者の意見や客観的な情報が不可欠であり、それを得るためには様々な手段が活用されるべきであることが示唆された。国際的なネットワークや連携を通じて、対外的窓口の構築や情報交換が促進され、日本の認知症関連施策の国際的な発展に寄与することが期待される。以上より、対外的窓口の構築においては、多角的なアプローチと国際的な連携が重要であり、今後も情報収集や関係者との協力を通じて、より効果的な窓口の運営と発展に努めることが必要である。

Ｅ．健康危険情報

なし

Ｆ．研究発表

1. 論文発表

1） Kamizato C, Osawa A, Maeshima S, Kagaya H, Arai H. Activity level by clinical severity and sex differences in patients with Alzheimer disease and mild cognitive impairment. Psychogeriatrics. 2023; 23:815-820.

2） Maeda T, Okawara M, Osakabe M, Yamaguchi H, Maeda T, Maeshima S. A case of catalepsy after multiple cerebral infarction. Neurol Clin Neurosci 2023; 11:248-250.

3） Yoshimura T, Osaka M, Osawa A, Maeshima S. The classical backward digit span task detects changes in working memory but is unsuitable for classifying the severity of dementia. Applied Neuropsychology: Adult 2023; 30:528-534.

4） Maeshima S, Osawa A, Kawamura K, Yoshimura T, Otaka E, Sato Y, Ueda I, Itoh N, Kondo I, Arai H: Neuropsychological tests used for dementia assessment in Japan: Current status. Geriatr Gerontol Int. 2024:24 Suppl 1:102-109.

5） 前島伸一郎, 大沢愛子. リハビリテーションupdate Ⅳリハビリテーションが必要となる疾患　認知症・軽度認知障害. 日本医師会雑誌 152（特別号）:151-154,2023

6） 前島伸一郎，大沢愛子，半井慎太郎，神里千瑛，伊藤直樹，荒井秀典．もの忘れに対する Mini-Cog©日本版の有用性：認知症・軽度認知障害のスクリーニング検査としての意義. Dementia Japan 2024;38:148-155.

7） 前島伸一郎．長寿医療研修における役割と展望．医療の広場 2024;64(2):4-9.

8） 前島伸一郎, 半井慎太郎, 大沢愛子. 失語症. 臨床リハ 2024;33(3):212-217.
9） 前島伸一郎. 脳血管障害による高次脳機能障害. 理学療法京都 2024; :58-62.

２．学会発表

1） 前島伸一郎. 高次脳機能障害の評価と治療. 第 26 回日本臨床脳神経外科学会,宇都宮, 2023. 7.14
2） 前島伸一郎. 健康寿命を延ばすための運動とフレイル予防. 大阪体育大学公開講座, 大阪. 2023. 9.2
3） 前島伸一郎. 神経心理学を活かしたリハビリテーション医療. 第 48 回日本神経心理学会学術総会, 高知, 2023. 9.7.
4） 前島伸一郎, 大沢愛子. 認知症に対するリハビリテーションの概要. 第 7 回日本リハビリテーション医学会秋季学術総会. 宮崎, 2023.11.4.
5） Maeshima S, Osawa A, Nakarai S, Kamizato C, Itoh N, Arai H. Assessing the Utility of Mini-Cog© for Dementia and Cognitive Function Screening in Japan: Study Results. AD/PD2024 International Conference on Alzheimer's and Parkinson's Diseases and related neurological disorders. 2024. 3.5-9. Lisbon
6） Osawa A, Maeshima S, Yoshimura T. Opinions of MCI/Dementia patients and their family caregivers about undergoing detailed evaluation. AD/PD2024 International Conference on Alzheimer's and Parkinson's Diseases and related neurological disorders. 2024. 3.5-9. Lisbon
7） Nakarai S, Osawa A, Kagaya H, Maeshima S. Examining the usefulness of fox and reverse fox hand imitation in dementia treatment. AD/PD2024 International Conference on Alzheimer's and Parkinson's Diseases and related neurological disorders. 2024. 3.5-9. Lisbon
8） Shindo Y, Horibe K, Maeshima S. Placement of Regional Facilitators of Dementia Policies and their Participation in E-Learning Courses. Alzheimer's Disease International. 2023.10.27-29. Brunei

Ｇ．知的財産権の出願・登録状況

１．特許取得

なし

２．実用新案登録

なし

３．その他

なし